

問 1

日本経済の大きな流れを知るうえで、各種経済指標を読みこなすことは重要であり、個人の資産運用を考える際にも経済環境を考慮する必要があります。各種経済指標等に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 1)

(設問A) わが国および米国の国内総生産 (GDP) に関する次の記述の空欄 (ア) ～ (エ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

内閣府が公表した2016年(2016年1月～2016年12月)の日本の名目GDP(2次速報値)は、約(ア)であった。また、2016年において名目GDPが世界最大であった国は米国で、日本は(イ)であった。

日本と米国のGDPを需要項目別にみると、日米両国とも個人消費(民間最終消費支出)の占める割合が最大であるが、この割合は、日本が60%前後であるのに対して米国は(ウ)前後であり、日本よりも(エ)。

1. (ア) 437兆円 (イ) 第4位 (ウ) 50% (エ) 低い
2. (ア) 437兆円 (イ) 第3位 (ウ) 70% (エ) 高い
3. (ア) 537兆円 (イ) 第4位 (ウ) 50% (エ) 低い
4. (ア) 537兆円 (イ) 第3位 (ウ) 70% (エ) 高い

(問題 2)

(設問B) 各国の貿易収支に関する次の記述の空欄 (ア) ～ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

国連貿易開発会議(UNCTAD)の公表データによると、2016年の貿易収支の黒字額が最も大きかった国は(ア)で、黒字額は約5,100億米ドルであり、第2位の(イ)の黒字額は約2,800億米ドルであった。一方、世界最大の貿易赤字国は米国で、赤字額は約7,300億米ドルであった。

2016年の米国の貿易赤字を相手国別にみると、最大の貿易赤字国は(ア)で、第2位が日本、第3位が(イ)、第4位が(ウ)であった。

1. (ア) 中国 (イ) ドイツ (ウ) メキシコ
2. (ア) 中国 (イ) ドイツ (ウ) カナダ
3. (ア) ドイツ (イ) 中国 (ウ) メキシコ
4. (ア) ドイツ (イ) 中国 (ウ) カナダ

(問題3)

(設問C) 国内総生産 (GDP) に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 生産面のGDPとは、国内におけるモノやサービスの産出額の合計から、産出のために使用した原材料等の中間投入を差し引いたものであり、下記の算式で表される。

$$\text{生産面のGDP} = \text{産出額} - \text{中間投入}$$

2. 支出面のGDPとは、産出されたモノやサービスが、どのように最終的に使用されたかをみたものであり、下記の算式で表される。

$$\text{支出面のGDP} = \text{最終消費支出} + \text{総資本形成} + \text{輸入} - \text{輸出}$$

3. 分配面のGDPとは、付加価値が生産活動への貢献に応じて、どのように所得として分配されたかをみたもので、下記の算式で表される。

$$\text{分配面のGDP} = \text{雇用者報酬} + \text{固定資本減耗} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金} + \text{営業余剰・混合所得(純)}$$

4. 生産・支出・分配の3つの側面からのGDPは概念的には一致するものであり、三面等価といわれるが、実際にはそれぞれの推計手法等の違いから、必ずしも一致しない。

(問題4)

(設問D) インフレーションの要因等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 需要サイドに要因があるインフレーション (ディマンド・プル・インフレ) は、総供給が総需要を超えることによって生じる。
2. 需要サイドに要因があるインフレーション (ディマンド・プル・インフレ) が生じるのは、一般に、GDPギャップがプラスの状態のときである。
3. 供給サイドに要因があるインフレーション (コスト・プッシュ・インフレ) は、賃金や原材料費等の生産要素の価格が高騰することによって生じる。
4. ボトルネック・インフレは、ある分野で生産要素が不足することにより生じた製品の価格上昇が、その製品を原材料とする他の分野に波及することで生じる。

問2

資産運用のアドバイスをする際には、経済や金融市場の動向などに留意する必要があります。以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題5)

(設問A) 以下の文章は、日本銀行が平成29(2017)年4月に公表した「経済・物価情勢の展望(2017年4月)」の抜粋である。文章の空欄(ア)～(オ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

雇用・所得環境をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得も緩やかに増加している。雇用面をみると、労働力調査の雇用者数は、1%から1%台半ば程度の高い伸びを続けている。そうしたもとの、有効求人倍率は着実な上昇傾向をたどっているほか、短観の雇用人員判断DIでみた人手不足感も一段と強まっている。失業率も、振れを伴いつつ緩やかな(ア)傾向を続けており、足もとでは構造失業率をやや下回る2%台後半となっている。この間、労働力率は、振れを伴いつつも、2012年末頃を(イ)に、女性や高齢者を中心に(ウ)傾向を続けている。先行きも、基調として(エ)成長率を上回るペースでの経済成長が続くもとの、雇用者数は引き続き増加し、労働需給は一段と引き締まっていく可能性が高い。

賃金面をみると、一人当たり名目賃金は、振れを伴いつつも、緩やかに上昇している。このうち、(オ)給与は、中小企業を中心とする一般労働者の賃金上昇を主因に、緩やかな上昇を続けている。時間当たり名目賃金で見ると、振れを伴いつつも、緩やかに伸びを高めている。このうち、労働需給の状況に感応的なパートの時間当たり(オ)給与は、着実に上昇率が高まっており、足もとでは2%台前半の伸びとなっている。この間、実質賃金をみると、足もとでは生鮮食品価格やエネルギー価格の上昇により下押しされているが、振れを均せばプラス基調を維持している。

1. (ア) 上昇 (イ) ボトム (ウ) 上昇 (エ) 内部 (オ) 所定内
2. (ア) 上昇 (イ) ピーク (ウ) 低下 (エ) 潜在 (オ) 所定外
3. (ア) 低下 (イ) ピーク (ウ) 低下 (エ) 内部 (オ) 所定外
4. (ア) 低下 (イ) ボトム (ウ) 上昇 (エ) 潜在 (オ) 所定内

(問題6)

(設問B) 以下の文章は、日本銀行が平成29(2017)年4月に公表した「金融システムレポート(2017年4月)」の一部抜粋である。文章の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

国内預貸業務の収益性は、国内経済の成長力低下や低金利環境の継続などを背景に、趨勢的に低下している。特に、地域金融においては、地域の人口・営業基盤の縮小など構造的に経営環境が変化するなかで、低収益性の問題はより厳しいものとなることが見込まれる。(ア)などの一時的な収益対策は、金融機関の収益を短期的に改善しても、それのみでは低収益性という課題の抜本的な解決にはならない。わが国金融機関の経費率は米欧に比べて高いが、その根本的な原因は、(イ)の低さにあると考えられる。また、わが国では、(イ)の金融機関間のばらつきが米欧に比べて小さく、ビジネスモデルの均質性が高いことが示唆される。均質で代替的な金融仲介サービスが提供されている場合には、金融機関間の競争の激化につながりやすい。わが国では、金融機関間の競争激化が全体として金融機関経営の安定性を低下させる原因にもなる。したがって、地域金融機関においては、収益源の(ウ)や金融仲介能力の向上を通じた地域経済・企業への支援強化、F i n T e c hを含む金融ビジネスでのI Tの活用などを通して、他の金融機関が提供する金融仲介サービスとの(エ)を図るなど、それぞれが自らの強みを活かした取り組みを進めていく必要がある。同時に、業務改革などを通じて人材を有効活用し、営業力強化や経営効率向上を図っていくことが重要である。

1. (ア) 益出し (イ) 総資金利鞘 (ウ) 国際化 (エ) 差別化
2. (ア) 益出し (イ) 労働生産性 (ウ) 多角化 (エ) 差別化
3. (ア) 損出し (イ) 総資金利鞘 (ウ) 多角化 (エ) 共通化
4. (ア) 損出し (イ) 労働生産性 (ウ) 国際化 (エ) 共通化

(問題7)

(設問C) 下表は、わが国の平成29年度一般会計予算(当初予算)である。下表を基に計算した基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額として、正しいものはどれか。

<平成29年度一般会計予算(当初予算)> (億円)

歳入		歳出	
税収	577,120	国債費	235,285
その他収入	53,729	一般歳出	583,591
公債金	343,698	うち社会保障関係費	324,735
うち建設国債	60,970	その他一般歳出	258,856
うち赤字国債	282,728	地方交付税交付金等	155,671
計	974,547	計	974,547

(出所) 財務省HPを基に作成

1. ▲6,471億円
2. ▲47,443億円
3. ▲108,413億円
4. ▲169,383億円

(問題8)

(設問D) 次の記述のうち、日本銀行が平成28(2016)年9月に導入することを決定した「オーバーシュート型コミットメント」の説明として、最も適切なものはどれか。

1. 日本銀行が指定する利回りによる国債買入れ(指値オペ)および固定金利の資金供給オペレーションを行うことができる期間を10年に延長すること。
2. 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%の金利を適用し、10年物国債金利がおおむね現状程度(0%程度)で推移するよう長期国債の買入れを行うこと。
3. 長期国債以外の資産の買入れは、ETFおよびJ-REITについて保有残高の増加目標をもって買入れを行い、また、CP等や社債等は残高を維持すること。
4. 生鮮食品を除く消費者物価指数の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続すること。

問3

預貯金や積立てが利用できる各種金融商品等に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題9)

(設問A) 下記の<条件>でスーパー定期と外貨定期預金を組み合わせたセット商品を利用した場合、3ヵ月後の税引後の円ベースでの収益額として、正しいものはどれか。なお、復興特別所得税は考慮せず、計算過程はセント未満、円未満を四捨五入すること。また、利息の計算に当たっては、日割りではなく月単位で計算すること。

<条件>

	スーパー定期	外貨定期預金
預入金額	100万円	1万豪ドル
預入期間	3ヵ月	3ヵ月
適用年利率	2.00%	6.00%
為替レート	—	TTS = 84円 TTB = 80円

※外貨定期預金の為替レートは、預入時、満期時ともに変わらないものとする。

1. ▲26,400円
2. ▲25,400円
3. ▲24,000円
4. ▲23,000円

(問題10)

(設問B) さまざまな金融商品に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 普通銀行などが取り扱う退職金専用定期預金は、一般に、退職金を受け取ってから預入れまでの期間に制限はないが、支給された退職金の範囲内でのみ預け入れることができる。
2. ゆうちょ銀行の通常貯蓄貯金は、給与の受取りや公共料金の引き落とし口座に指定することができる。
3. 一部の銀行で取り扱われている懸賞金付き定期預金の懸賞金は、一時所得となり総合課税の対象となる。
4. ゆうちょ銀行で個人向け国債を担保に国債等担保自動貸付けを利用する場合、額面金額の80%以内かつ200万円まで貸付けを受けることができる。

(問題 1 1)

(設問C) 個人が積立で利用できるさまざまな金融商品等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. ゆうちょ銀行の自動積立定期貯金は、積立てを行う定期貯金の預入期間を1年、2年、3年、4年、5年の中から選ぶことになる。
2. デパート商品券積立や旅行券積立は金融類似商品とされ、利息相当分に当たるプレミアム部分(サービス額)は20%(復興特別所得税は考慮していない)の源泉分離課税となる。
3. 自動積立定期預金を定額方式で積み立てる場合、毎月の積立額のほかに増額月の積立額を指定することができる。
4. 外貨建てMMFを積立方式で買い付け、一定期間保有した後に円決済で売却した場合、為替差益は雑所得となり総合課税の対象となる。

問4

財形貯蓄制度や確定拠出年金制度に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題12)

(設問A) 財形貯蓄制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 1年以上の海外勤務で、税法上の非居住者になった場合、一般財形貯蓄の利息には住民税が課されず、所得税15%（復興特別所得税は考慮していない）のみが課される。
2. 退職後2年以内に再就職して、新しい勤務先で財形貯蓄を始めれば、財形年金貯蓄と財形住宅貯蓄は非課税扱いのまま継続することができる。
3. 一般財形貯蓄をゆうちょ銀行で利用した場合、その残高は1人1,300万円のゆうちょ銀行の預入限度額に含まれる。
4. 財形年金貯蓄は、積立期間中だけではなく、退職した後でも年金の受取りが終了するまでは非課税扱いを継続することができる。

(問題13)

(設問B) 確定拠出年金制度で利用される運用商品に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 利率保証型積立生命保険は、運用期間中は市場金利に連動して予定利率が変動するものの、予定利率に最低保証があるため、加入者が満期まで保有すれば元本が確保される生命保険商品である。
2. ライフサイクル型ファンドは、一般に、株式と債券などの組入比率の異なる複数の投資信託が用意された商品構成になっており、自分の年齢が上がるのに合わせて、加入者が株式の組入比率の低いものから高いものへと乗り換えていくのが一般的である。
3. 外貨定期預金は、5年以上の預入期間が認められていないことから、中長期の運用となる確定拠出年金制度の運用商品としては認められていない。
4. ファンド・オブ・ファンズは、複数の投資信託を組み合わせた投資信託であり、投資家は、ファンド・オブ・ファンズの運用会社と組み入れられている投資信託の運用会社の双方の運用管理費用（信託報酬）を負担することになる。

問5

東京証券取引所市場第一部に上場している自動車メーカーQH社の「平成29年3月期の決算短信（日本基準）」から作成した＜QH社の連結財務データ＞を参考にして、株式投資に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

＜QH社の連結財務データ＞

（単位：百万円）

	前期実績 (平成28年3月期)	当期実績 (平成29年3月期)	来期業績予想 (平成30年3月期)	
資産合計	/	2,524,552	/	
負債合計		1,460,514		
株主資本合計		941,988		
その他の包括利益 累計額合計		97,433		
新株予約権		91		
非支配株主持分		24,526		
純資産合計		1,064,038		
売上高		3,214,363		3,350,000
営業利益		125,687		150,000
経常利益		139,512		163,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	93,780	100,000		
配当金総額	20,924	(*****)		
配当性向	22.3%	21.5%		

	前期実績 (平成28年3月期)	当期実績 (平成29年3月期)
1株当たり純資産額	1,595.83円	(ア)
1株当たり純資産額の算定 に用いられた株式数	597,816千株	597,816千株
1株当たり当期純利益金額	224.85円	156.87円
1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた株式数	597,816千株	597,816千株
自己資本当期純利益率 (ROE)	14.74%	(イ)
総資産当期純利益率 (ROA)	5.35%	3.70%

※1株当たり純資産額の計算において、純資産額には純資産合計ではなく、期末の自己資本を使用している。

※自己資本当期純利益率（ROE）の計算において、自己資本には期首と期末の平均値を使用している。

※総資産当期純利益率（ROA）の計算において、総資産には期首と期末の平均値を、利益には期末の「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用している。

※問題作成の都合上、表の一部を（*****）にしている。

(問題 1 4)

(設問A) <QH社の連結財務データ>に基づいて計算した、表の空欄(ア)、(イ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、(イ)の計算に当たっては、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を使用すること。また、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. (ア) 1,575.72円 (イ) 9.89%
2. (ア) 1,575.72円 (イ) 9.41%
3. (ア) 1,738.70円 (イ) 9.89%
4. (ア) 1,738.70円 (イ) 9.41%

(問題 1 5)

(設問B) 平成29年11月のある日、QH社株式の時価総額は923,500百万円であった。<QH社の連結財務データ>の来期業績予想の値から算出した、この日のQH社の配当利回りとして、正しいものはどれか。なお、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. 2.18%
2. 2.27%
3. 2.33%
4. 2.41%

問6

株式投資に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題16)

(設問A) 落合さんはQF証券の特定口座（源泉徴収選択口座）で、以下のとおり、VL株式の取引等を行った。落合さんが平成29年中の取引等において納付すべき税額（源泉徴収された金額から、還付される金額を控除した金額）として、正しいものはどれか。なお、1株当たり取得費の計算については、円未満を切り上げること。

取引年月	取引状況等	株数	単価
平成29年 1月	購入	3,000株	1,200円
平成29年 2月	配当	1株当たり20円	
平成29年 3月	購入	2,000株	1,050円
平成29年 4月	売却	3,000株	1,300円
平成29年 9月	株式分割	1株に対して1.2株	
平成29年11月	売却	2,000株	930円

<計算に際しての留意点>

- ・ 配当金受取方法は、「株式数比例配分方式」を選択している。
- ・ 落合さんは大口株主に該当しない。
- ・ 復興特別所得税のほか、売買委託手数料および記載のない事項は考慮しないものとする。
- ・ 落合さんは平成28年以前にVL株式を有しておらず、平成29年中に上記の取引等以外に、有価証券の取引ならびに配当および利子の受取りはないものとし、確定申告は行わないものとする。

1. 0円
2. 88,000円
3. 94,000円
4. 100,000円

(問題 17)

(設問B) 上場株式の取引制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 内国会社上場株式の売買単位は、1,000株単位と100株単位の2種類あるが、将来的には1,000株単位に統一される予定である。
2. 東京証券取引所の本則市場には、市場第一部および市場第二部があり、一定の基準を満たす会社は、市場第二部を介さずに、直接市場第一部に上場することができる。
3. 東京証券取引所は、上場廃止基準に該当するおそれがある銘柄を、監理銘柄に指定して一定期間売買させることができる。
4. 東京証券取引所は、上場廃止が決定した銘柄を、整理銘柄に指定して一定期間売買させることができる。

問7

債券投資等に関する以下の設問A～Gについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。なお、設問A、Bについては下表に基づいて解答してください。

	割引債券VA	利付債券RB
表面利率	—	0.90%
利払い	—	年1回
残存期間	4年	4年

<スポットレート>

1年	2年	3年	4年
0.1%	0.2%	0.3%	0.5%

(問題18)

(設問A) 割引債券VAを、スポットレートを基にして計算した年1回複利計算による理論価格で額面100万円分購入し、満期まで保有した場合の償還差益として、正しいものはどれか。なお、税金や手数料等は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、理論価格は小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. 5,000円
2. 10,900円
3. 19,600円
4. 19,800円

(問題19)

(設問B) 利付債券RBを、スポットレートを基にして計算した年1回複利計算による理論価格で額面100万円分購入し、満期まで保有した場合の償還差損益として、正しいものはどれか。なお、税金や手数料等は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、理論価格は小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. 償還差損 15,900円
2. 償還差損 15,700円
3. 償還差益 15,700円
4. 償還差益 15,900円

(問題20)

(設問C) 利付債券R Xの条件と収益率シナリオが下表のとおりである場合、利付債券R Xのデフォルト率を考慮した理論価格として、正しいものはどれか。なお、税金や手数料等は考慮しないものとし、計算過程、解答ともに小数点以下第3位を四捨五入すること。

＜利付債券R Xの条件＞

	利付債券R X
表面利率	5.0%
利払い	年1回
残存期間	1年
残存期間1年のスポットレート	0.1%

＜利付債券R Xの収益率シナリオ＞

ケース	生起確率	回収率	利子
デフォルトしない	80%	額面金額の100%	支払われる
デフォルトする	20%	額面金額の60% (※)	支払われない

※債券の満期日に回収されるものとする。

1. 91.91円
2. 92.00円
3. 95.90円
4. 96.00円

(問題 2 1)

(設問D) 佐野さんは、取引のあるQG証券の特定口座（源泉徴収選択口座）で、発行時に購入した以下の個人向け国債額面5,000万円分を、平成29年11月に全額中途換金した。佐野さんの平成29年の特定口座における税引前損益の金額として、正しいものはどれか。

銘柄	第72回個人向け国債（固定3年）
発行日	平成28年6月15日
募集価格	額面100円につき100円
利率	0.05%（税引前）
利払日	毎年6月15日および12月15日
償還期限	平成31年6月15日
中途換金日	平成29年11月8日（保有日数1年146日）

<計算に際しての留意点>

- ・ 中途換金調整額は、便宜的に「直前2回分の利子（税引前）相当額×0.8（復興特別所得税は考慮しない）」として計算するものとする。
- ・ 金額の計算については、計算過程、解答とも円未満を切り上げること。
- ・ 佐野さんは平成29年において、この債券の利子および譲渡所得以外に上場株式等に係る取引ならびに配当および利子の受取りはないものとする。

1. ▲10,000円
2. 0円
3. 500円
4. 2,500円

(問題22)

(設問E) 下表は、増田さんが平成29年中にSX証券の特定口座(源泉徴収選択口座)で行った上場株式等の取引等において発生した譲渡損益、受け取った分配金および利子の明細である。平成29年末の損益通算の結果、この口座で徴収された所得税額および住民税額の組み合わせとして、正しいものはどれか。

取引月	銘柄	取引状況等	金額(税引前)
1月	公募株式投資信託	普通分配金	30,000円
2月	個人向け国債	利子	10,000円
4月	外国債券	利子	50,000円
7月	公募株式投資信託	普通分配金	30,000円
8月	個人向け国債	利子	10,000円
9月	公募株式投資信託	譲渡益	60,000円
10月	外国債券	償還差損	▲150,000円
10月	外国債券	利子	50,000円

<計算に際しての留意点>

- ・ 増田さんが保有する個人向け国債および外国債券は特定公社債に該当する。
- ・ 復興特別所得税のほか、売買手数料および記載のない事項は考慮しないものとする。

1. 所得税額	0円	住民税額	0円
2. 所得税額	4,500円	住民税額	1,500円
3. 所得税額	13,500円	住民税額	4,500円
4. 所得税額	27,000円	住民税額	9,000円

(問題 2 3)

(設問F) 下表は、特定公社債である国内割引債（割引の方法により発行された利子のない公社債で、発行時源泉分離課税の対象ではないもの）の償還差益についての税務上の取扱いである。下表の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

	特定口座		一般口座
	源泉徴収あり	源泉徴収なし	
償還時の源泉徴収	(ア) に対して20% (所得税・住民税の合計) の源泉徴収	源泉徴収なし	(イ) に対して20% (所得税・住民税の合計) の源泉徴収
課税方式	申告不要または(ウ)のいずれかを選択	申告分離課税	申告分離課税

※復興特別所得税は考慮していない。

- 1. (ア) 実額で計算した償還差益 (イ) みなし償還差益 (ウ) 総合課税
- 2. (ア) 実額で計算した償還差益 (イ) みなし償還差益 (ウ) 申告分離課税
- 3. (ア) みなし償還差益 (イ) 実額で計算した償還差益 (ウ) 総合課税
- 4. (ア) みなし償還差益 (イ) 実額で計算した償還差益 (ウ) 申告分離課税

(問題 2 4)

(設問G) 債券のデュレーションに関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

債券のデュレーションは、債券に投資された資金を利子および元本という形で受け取るまでの期間について加重平均した（ア）といえる。
 割引債のデュレーションは、残存年数（イ）。残存年数が同じ債券であっても、クーポンが高い債券はクーポンが低い債券と比べて、デュレーションは（ウ）。

- 1. (ア) 平均回収期間 (イ) と等しい (ウ) 短くなる
- 2. (ア) イールドカーブ (イ) より短い (ウ) 長くなる
- 3. (ア) 平均回収期間 (イ) と等しい (ウ) 長くなる
- 4. (ア) イールドカーブ (イ) より短い (ウ) 短くなる

問 8

国内および海外のさまざまな資産への投資を行う際、投資信託は少額資金でも分散投資を簡易に行うことができる金融商品として注目を集めています。投資信託に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 2 5)

(設問A) 下表は、主として米国REIT（不動産投資信託）で運用する毎月分配型の国内公募追加型株式投資信託MAオープン（為替ヘッジなし）の基準価額の変動要因等を示したものである。下表の空欄（ア）にあてはまる数値として、正しいものはどれか。

前月末基準価額（1万口当たり）	5,812円
決算日	毎月10日
当月の基準価額の変動要因（1万口当たり）	
米国REITの価格変動等に伴う要因	▲48円
米国REITの配当収入による要因	6円
外国為替の変動等に伴う要因	89円
その他	▲2円
当月の運用管理費用（信託報酬）等（1万口当たり）	8円
当月の収益分配金（1万口当たり）	50円
当月末基準価額（1万口当たり）	(ア)円

※記載のない事項については考慮しないものとする。

1. 5,799
2. 5,857
3. 5,899
4. 5,915

(問題 2 6)

(設問B) CFP[®]認定者が行った（問題25）のMAオープンの基準価額の変動要因等に関する次の説明のうち、最も適切なものはどれか。

1. 「MAオープンの基準価額の変動要因のうち、米国REITの価格変動等に伴う要因には、保有する米国REITを売買して得た実現損益のみが反映されています。」
2. 「MAオープンの基準価額の変動要因から、当月末は前月末と比較して円高米ドル安方向に外国為替が変動したと考えられます。」
3. 「MAオープンが保有する米国REITから受け取る配当収入が、当月の分配金の支払いよりも少ない場合、当月末の基準価額は前月末と比較して必ず値下がります。」
4. 「当月のMAオープンの1万口当たり運用管理費用（信託報酬）等の額は、基準価額が1万円のとときと比較すると、同じ日数の計算期間の場合、少なくなっています。」

(問題27)

(設問C) 布施さんは、国内公募追加型株式投資信託LAファンドを<表1>のとおり購入し、その後の決算で<表2>のとおり収益分配金を受け取った。この収益分配金のうち、1万口当たりの元本払戻金(特別分配金)の金額として、正しいものはどれか。

<表1>購入時の条件

購入年月	平成29年2月	平成29年9月
基準価額(1万口当たり)	9,500円	10,500円
購入金額(手数料込み)	120万円	150万円
購入時手数料率(消費税込み)	2%	2%
口座種別	NISA口座	特定口座 (源泉徴収選択口座)

<表2>収益分配金等の状況(1万口当たり)

決算日(年1回決算)	収益分配金	収益分配金落ち前の 基準価額	収益分配金落ち後の 基準価額
平成29年11月10日	1,000円	11,000円	10,000円

<計算に際しての留意点>

- ・ 購入口数の計算については、計算過程では端数処理を行わず、計算結果は1口未満を切り上げる
- ・ 個別元本の計算については、課税口座とNISA口座を通算して計算し、円未満を切り捨てること。

1. 20円
2. 30円
3. 52円
4. 73円

(問題 28)

(設問D) 下表は、大下さんが受け取った「投資信託に係るトータルリターン通知書」の抜粋である。

下表の(ア)にあてはまる数値として、正しいものはどれか。

評価金額	累計買付金額	累計換金額	累計受取分配金額	トータルリターン
650,000円	1,000,000円	500,000円	100,000円	(ア)円

1. 100,000
2. 150,000
3. 250,000
4. 500,000

(問題 29)

(設問E) E T Fに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. E T Fは、株価指数に連動するもののほか、R E I T指数や貴金属、穀物、石油などの商品価格・商品指数に連動するものもある。
2. E T Fの購入および換金は、市場価格による指値注文および成行注文のほか、基準価額により行うこともできる。
3. 機関投資家は、現物拋出型の株価指数連動型E T Fについて、対象株価指数に連動するように設定された現物株式を拋出して受益権を取得(設定)することができる。
4. E T Fの分配金についての税務上の取扱いは上場株式と同様であり、普通分配金と元本払戻金(特別分配金)の区別はない。

問9

複数の証券を組み合わせてポートフォリオを構築することで、単一証券投資に比べてリスクを低減することができます。ポートフォリオ理論等に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題30)

(設問A) 資産MQの1年間の期待収益率および標準偏差が<表1>のとおりであるとする。資産MQの収益率が標準正規分布 (<表2>を参照) に従うと仮定した場合、資産MQの収益率が82.3%の確率で収まる範囲として、正しいものはどれか。なお、解答は表示単位の小数点以下第2位を四捨五入すること。

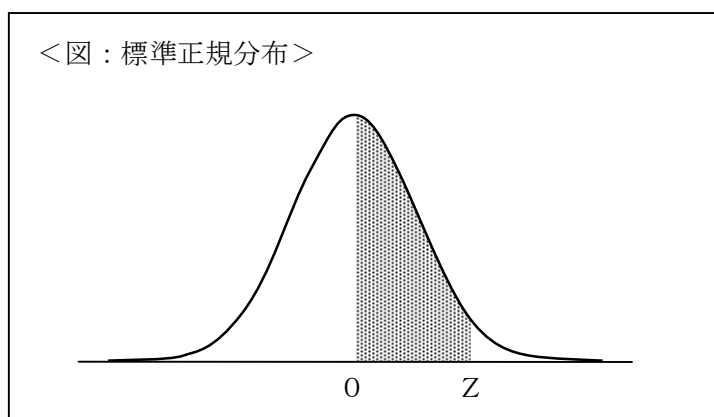
<表1：資産MQの期待収益率および標準偏差>

	期待収益率	標準偏差
資産MQ	9.0%	11.5%

<表2：標準正規分布統計表 (一部抜粋)>

Z	0.00	0.01	0.02	0.03	0.04	0.05	0.06	0.07	0.08	0.09
1.0	0.3413	0.3438	0.3461	0.3485	0.3508	0.3531	0.3554	0.3577	0.3599	0.3621
1.1	0.3643	0.3665	0.3686	0.3708	0.3729	0.3749	0.3770	0.3790	0.3810	0.3830
1.2	0.3849	0.3869	0.3888	0.3907	0.3925	0.3944	0.3962	0.3980	0.3997	0.4015
1.3	0.4032	0.4049	0.4066	0.4082	0.4099	0.4115	0.4131	0.4147	0.4162	0.4177
1.4	0.4192	0.4207	0.4222	0.4236	0.4251	0.4265	0.4279	0.4292	0.4306	0.4319
1.5	0.4332	0.4345	0.4357	0.4370	0.4382	0.4394	0.4406	0.4418	0.4429	0.4441

(表の見方) Zは、標準正規分布に従う確率変数であり、表の縦軸はZの小数第1位までを示し、表の横軸は小数第2位を示す。表中の数字は、全体の面積を1.0としたときの、Z=0からZまでの範囲の面積 (下図参照) を表す。



- 1. ▲ 8.0% < 資産MQの収益率 < 26.0%
- 2. ▲ 6.5% < 資産MQの収益率 < 24.5%
- 3. ▲ 6.0% < 資産MQの収益率 < 24.0%
- 4. ▲ 2.5% < 資産MQの収益率 < 20.5%

(問題3 1)

(設問B) 佐久間さんは、輸出企業のS A社の株式を1株2,000円で購入することを検討している。1年後のS A社の株価と年間配当金について、今後の為替動向に応じて下表のように予想しているとき、S A社株式の今後1年間の期待収益率と標準偏差の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、税金については考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第3位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

< S A社株式の収益率シナリオ >

為替動向	生起確率	年間配当金	株価
円安	0.5	100円	2,500円
変わらず	0.3	50円	2,150円
円高	0.2	0円	1,600円

- 1. 期待収益率 14.0% 標準偏差 19.08%
- 2. 期待収益率 14.0% 標準偏差 37.79%
- 3. 期待収益率 20.0% 標準偏差 19.08%
- 4. 期待収益率 20.0% 標準偏差 37.79%

(問題3 2)

(設問C) シャープ・レシオに関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる数値と語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入すること。

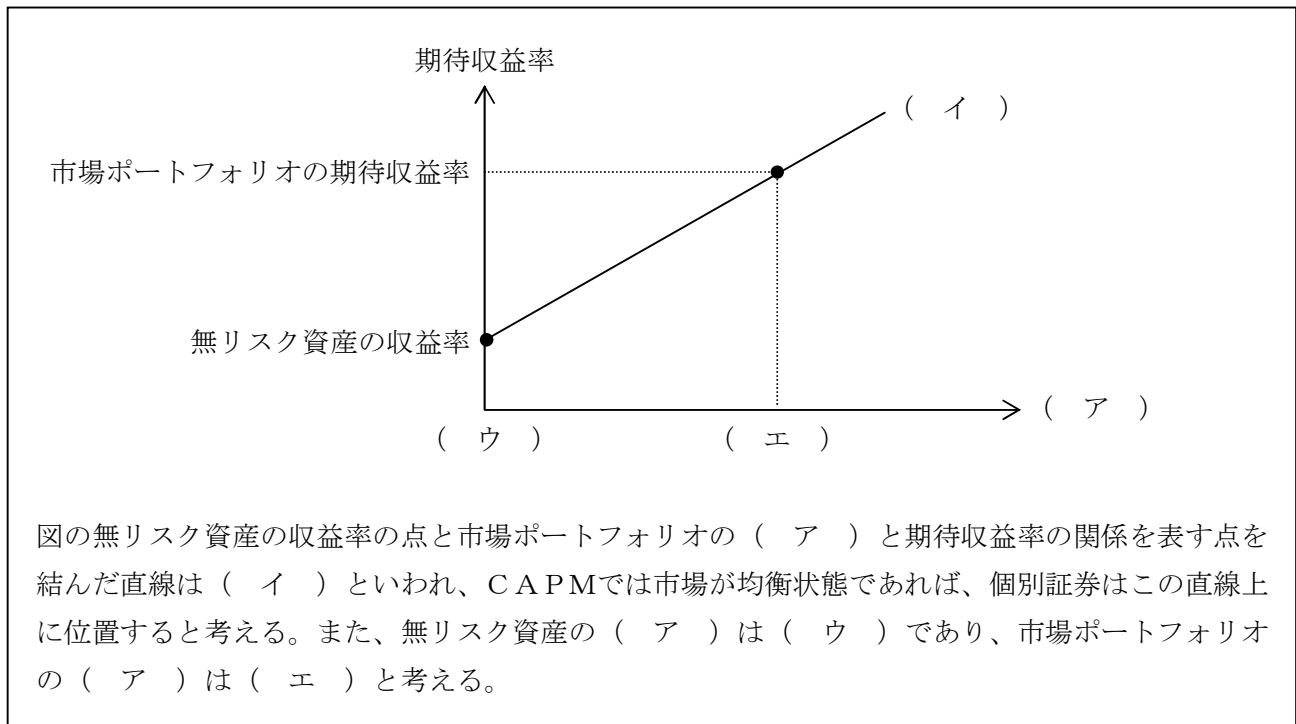
	ポートフォリオKA	ポートフォリオKB
収益率	7.0%	5.0%
標準偏差	4.0%	2.0%
ベータ(β)値	1.2	1.0
無リスク資産の収益率	1.0%	

ポートフォリオKAのシャープ・レシオは(ア)であり、ポートフォリオKBのシャープ・レシオは(イ)である。シャープ・レシオからみた場合、ポートフォリオKAの方が、ポートフォリオKBよりもパフォーマンスの評価が(ウ)といえる。

- 1. (ア) 5.00 (イ) 4.00 (ウ) 高い
- 2. (ア) 5.00 (イ) 4.00 (ウ) 低い
- 3. (ア) 1.50 (イ) 2.00 (ウ) 低い
- 4. (ア) 1.50 (イ) 2.00 (ウ) 高い

(問題 3 3)

(設問D) 資本資産価格決定モデル (CAPM) に関する以下の図および記述の空欄 (ア) ~ (エ) にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。



1. (ア) ベータ (β) (イ) 証券市場線 (ウ) 0 (エ) 1
2. (ア) ベータ (β) (イ) 資本市場線 (ウ) 1 (エ) 1.5
3. (ア) 標準偏差 (イ) 証券市場線 (ウ) 1 (エ) 1.5
4. (ア) 標準偏差 (イ) 資本市場線 (ウ) 0 (エ) 1

(問題34)

(設問E) 給与所得者の資産運用におけるアセット・アロケーション(資産配分)の考え方等について、CFP[®]認定者が行った次の説明のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 「個別銘柄の選択よりも、異なる資産間での投資資金の配分をいかに行ったかによって、リスクを調整した投資成果の大部分が決まるという実証結果が数多く得られています。」
2. 「多数の株式の中から個別銘柄の選択を行い、さらにそのリスクとリターンの動向を予測し銘柄の入替えを行っていくことは、個人投資家にとって取引コストや情報収集コストが大きな負担になると考えられます。」
3. 「個人の場合、金融資産だけでなく、自己の将来の労働による所得も考慮に入れ、所得の変動リスクの高い職業に従事する人は、それ以外の条件が同じ人よりも、リスクの高い運用を行うべきといえます。」
4. 「一般に、若年層ほどリスク資産への投資比率を高くした方が合理的だといわれますが、子どもの教育資金や住宅購入資金などを予定している場合、リスク資産への投資比率は減少させるべきといえます。」

問10

外貨建て商品等に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題35)

(設問A) 室井さんは、取引のあるQZ証券で以下の通貨選択型の米ドル建て投資信託VZファンドのブラジルリアルコースを購入することを検討している。VZファンドについてCFP[®]認定者が行った次の説明の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

<VZファンドの明細>

形態 : ケイマン籍オープン・エンド契約型外国投資信託/追加型

信託期間 : 2011年10月1日から2021年9月30日まで

決算日 : 毎年9月30日

収益分配 : 毎月10日(休業日の場合、翌営業日)

ファンドの目的 : 米ドル建ての新興国債権に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指す。

ファンドの特色 :

- ① 米ドル建ての新興国債権を投資対象とする。
- ② 米ドル建て資産に対して、各コースは米ドル売り、対象通貨買いの為替取引を行う。

<購入時および換金時の条件>

口数	10,000口
基準価額(1口当たり)	4.50米ドル
購入時手数料率(消費税込み、外枠)	3.0%
換金手数料	なし
信託財産留保額	なし
為替レート(仲値)	1米ドル=113.50円
為替手数料	片道50銭

<計算に際しての留意点>

- ・ 購入は円で行い、換金時には直ちに円転するものとする。
- ・ 分配金は再投資せず、直ちに円転するものとする。
- ・ 税金および分配金の運用益は考慮しないものとする。
- ・ 金額の計算については、米ドルは小数点以下第3位を切り上げ、円は円未満を切り上げること。

- ・「通貨選択型の投資信託は、投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。VZファンドは、米ドル建ての債券を主要投資対象とし、債券の利子収入、値上がり益の獲得を目指すとともに、米ドルを売り、ブラジルレアルを買う為替取引を活用しています。従って、(ア)の短期金利が(イ)の短期金利よりも高い場合には、為替取引によるプレミアムが期待できます。」
- ・「基準価額、為替レートおよび為替手数料が変動せず、1口当たり0.02米ドルの分配金を毎月受け取るとした場合、VZファンドを上記の条件で購入し、分配金を(ウ)以上受け取った後に全口数を換金すれば、円ベースでの換金額と分配金の合計額が円ベースでの購入金額を上回ります。」

1. (ア) ブラジルレアル (イ) 米ドル (ウ) 2回
2. (ア) ブラジルレアル (イ) 米ドル (ウ) 9回
3. (ア) 米ドル (イ) ブラジルレアル (ウ) 2回
4. (ア) 米ドル (イ) ブラジルレアル (ウ) 9回

(問題36)

(設問B) 北村さんが、取引のあるQN証券で以下のメキシコペソ建て債券およびトルコリラ建て債券について、それぞれ申込最低単位の額面分を、発行時に円で購入し、償還日に償還金および利子を直ちに円転した場合の円ベースでの年利回り(税引前・単利)に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

<メキシコペソ建て債券・トルコリラ建て債券の明細>

	メキシコペソ建て	トルコリラ建て
発行体	QW輸出信用銀行	
格付け	AA+, Aa1	
利率	年7.0%(税引前)	年8.0%(税引前)
利払日	年2回(5月20日、11月20日)	
期間	3年	
発行日	2017年11月20日	
償還日	2020年11月20日	
価格	額面金額の100%	
申込単位	20万メキシコペソ以上 10万メキシコペソ単位	2万トルコリラ以上 1万トルコリラ単位

<為替レートおよび為替手数料>

	メキシコペソ	トルコリラ
為替レート	1メキシコペソ=6.00円	1トルコリラ=31.50円
為替手数料	片道20銭	片道1円50銭

※為替レートは、購入時、利払時、償還時ともまったく変動しないものとする。

<計算に際しての留意点>

- ・ 各利払日には「年間受取利子額÷2」の金額を受け取るものとし、日割り計算は行わない。
- ・ 税金および利子の運用益は考慮しないものとする。
- ・ 金額の計算については、メキシコペソ、トルコリラは小数点以下第3位を四捨五入、円は円未満を切り上げる。
- ・ 利回りの計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. トルコリラ建て債券の方がメキシコペソ建て債券よりも1.00%利回りが高い。
2. トルコリラ建て債券の方がメキシコペソ建て債券よりも0.12%利回りが高い。
3. メキシコペソ建て債券の方がトルコリラ建て債券よりも0.16%利回りが高い。
4. メキシコペソ建て債券の方がトルコリラ建て債券よりも1.92%利回りが高い。

(問題 37)

(設問C) 下記のグラフは、2007年以降の米ドル/円相場の推移を表したものである。このグラフに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。



(出所) 日本銀行HPを基に作成

1. (ア) の時期は、米国のサブプライムローン問題やリーマンショックを背景に、円高が急速に進んだ時期である。
2. (イ) の時期は、欧州債務危機を背景に、円相場が対米ドルで75円台の史上最高値をつけた時期である。
3. (ウ) の時期は、日本銀行の異次元緩和政策により円安が進み、2007年以降における最安値である125円台をつけた時期である。
4. (エ) の時期は、米国の大統領選挙でトランプ候補が勝利したことから円高が進み、2014年以降の最高値となる99円台をつけた時期である。

(問題38)

(設問D) 為替相場に関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

「財やサービスの取引を自由に行うことができる市場では、同じ商品の価格は1つに決まる」という「一物一価の法則」が成り立つ場合、国内でも海外でも、同一商品は同一価格で取引されるので、2国間の為替相場は2国間の同一商品を同一価格にするように動いて均衡することになる。この均衡した為替相場を指して、(ア)という。

例えば、1商品のみで考えてみると、ある商品の価格を日本では200円、米国では2米ドルとした場合、その商品でみた円と米ドルの(ア)は、1米ドル=100円となる。

また、この考え方によれば、A国の(イ)がB国より相対的に低い場合、A国の為替レート(通貨価値)は(ウ)することになる。

1. (ア) 実効為替レート (イ) 物価上昇率 (ウ) 下落
2. (ア) 実効為替レート (イ) 経済成長率 (ウ) 上昇
3. (ア) 購買力平価 (イ) 物価上昇率 (ウ) 上昇
4. (ア) 購買力平価 (イ) 経済成長率 (ウ) 下落

(問題39)

(設問E) 日本銀行が日々公表している「外国為替市況」に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 「スポットレート」は、インターバンク市場で取引されている直物レートで、個人が銀行の窓口で外貨を売買するレートとは異なる。
2. 「名目実効為替レート(円インデックス)」は、対象となるすべての通貨と日本円との2通貨間の為替レートを貿易額等で計った相対的な重要度でウェイト付けして集計したものである。
3. 米ドル/円の9:00時点のスポットレートが113.13-15と表示された場合、113.13をビッド、113.15をオファーという。
4. スポットレートの中心相場とは、その日の取引の高値と安値の平均値である。

問 1 1

デリバティブ取引やその他の金融商品に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 4 0)

(設問A) 日経平均株価(日経225)が19,300円のと時、短期金利0.05%、配当利回り1.50%とすると、取引最終日までの残存日数が73日の日経225先物の理論価格として、正しいものはどれか。なお、計算過程では端数処理を行わず、解答は円未満を四捨五入すること。

1. 19,214円
2. 19,244円
3. 19,275円
4. 19,305円

(問題 4 1)

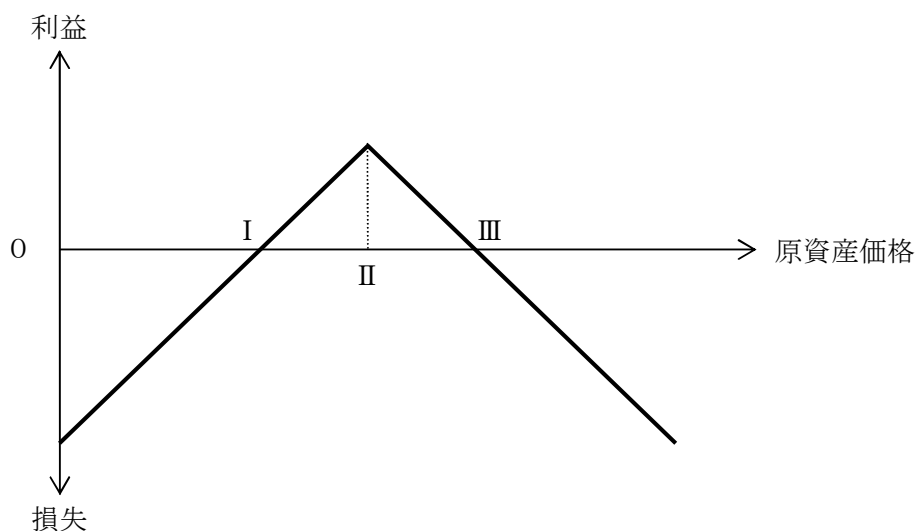
(設問B) 下表の国内株式ポートフォリオを、時価20,000円の日経225mini先物取引を用いてフルヘッジする場合の売建て枚数として、最も適切なものはどれか。なお、当該ポートフォリオのベータ(β)値は加重平均して求めるものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は小数点以下第1位を四捨五入すること。

銘柄	時価総額	構成比	日経平均株価に対するベータ(β)値
PA	2,500万円	25%	0.80
PB	2,500万円	25%	0.90
PC	2,500万円	25%	1.00
PD	2,500万円	25%	1.10

1. 45枚
2. 48枚
3. 50枚
4. 53枚

(問題 4 2)

(設問 C) 下図は、比較的マーケットが安定している（ボラティリティが低い）と予想するときに利益となるオプション戦略であるショートストラドルを表している。この投資戦略で用いたオプション取引の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。



1. 限月が同じ、権利行使価格Ⅰのプットオプションと権利行使価格Ⅲのコールオプションを同一単位ずつ売る。
2. 限月が同じ、権利行使価格Ⅱのプットオプションと権利行使価格Ⅱのコールオプションを同一単位ずつ売る。
3. 限月が同じ、権利行使価格Ⅰのプットオプションと権利行使価格Ⅲのコールオプションを同一単位ずつ買う。
4. 限月が同じ、権利行使価格Ⅱのプットオプションと権利行使価格Ⅱのコールオプションを同一単位ずつ買う。

(問題43)

(設問D) オプション取引と先物取引を組み合わせた投資戦略に関する次の記述の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

原資産と限月、権利行使価格が同じコールオプションの(ア)とプットオプションの(イ)を同数量行くと、その原資産の先物の買建てと同様の効果になる。これを合成先物の買いという。実際の先物の価格と比較して、合成先物の買いの方が(ウ)であれば、合成先物の買建てと先物取引の売建てを組み合わせると裁定取引を行うことができる。これを(エ)という。

1. (ア) 売り (イ) 買い (ウ) 割安 (エ) コンバージョン
2. (ア) 売り (イ) 買い (ウ) 割高 (エ) リバーサル
3. (ア) 買い (イ) 売り (ウ) 割安 (エ) リバーサル
4. (ア) 買い (イ) 売り (ウ) 割高 (エ) コンバージョン

(問題44)

(設問E) 大阪取引所上場のJPX日経インデックス400先物取引に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 原資産であるJPX日経インデックス400株価指数は、東京証券取引所の上場銘柄から、PBRや配当利回りに着目して選ばれた400銘柄で構成される株価指数である。
2. 最低取引金額は、JPX日経インデックス400株価指数の値を100倍した金額である。
3. JPX日経インデックス400先物取引の限月取引は、3月、6月、9月、12月のうち直近5限月となっている。
4. JPX日経インデックス400先物取引の夜間立会取引の立会時間は、16時30分から翌朝の5時30分までとなっている。

(問題 4 5)

(設問 F) 金利スワップ取引に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 金利スワップ取引とは、同一通貨の想定元本に対して、一定期間、変動金利と固定金利などを交換する取引のことである。
2. 金利スワップ取引のうち、変動金利と変動金利を交換する金利スワップを「クーポン・スワップ」という。
3. 変動金利で資金調達をしている人は、固定金利を支払い、変動金利を受け取る金利スワップ契約を締結すると、変動金利の負債を固定金利の負債に実質的に置き換えることができる。
4. 金利スワップ取引の変動金利として用いられる L I B O R とは、ロンドンの銀行間取引で資金の出し手から提示される金利を基に算出される金利のことである。

問 1 2

金融資産運用に係る制度や法規等に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 4 6)

(設問A) 平成29年度の税制改正において、「上場株式等の配当所得に関して、所得税と住民税で異なる課税方式を選択することができる」ことが明確化された。これを受けて年金所得者である平尾さんは、平成29年中に受け取った上場株式の配当金について、申告不要を選択するか、確定申告をして配当控除の適用を受けるかを検討している。平尾さんの所得等の状況は以下のとおりである。平尾さんが上場株式の配当金について所得税・住民税ともに申告不要を選択したときに比べて、以下の(ア)～(ウ)の対応を行った場合に、平尾さんの平成30年度の国民健康保険料(税)が増える可能性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

<平尾さんの平成29年の所得等の状況>

上場株式等の配当所得	50万円
公的年金等の雑所得	160万円
所得控除の合計額	80万円

<平尾さんの対応>

- (ア) 所得税は申告不要を選択し、住民税は総合課税として確定申告をする。
- (イ) 所得税は総合課税として確定申告をし、住民税は申告不要を選択する。
- (ウ) 所得税、住民税ともに総合課税として確定申告をする。

<解答に際しての留意点>

- ・ 記載のない事項については考慮しないものとする。
- ・ 平尾さんの居住している自治体では、所得割により国民健康保険料を算出している。また、平尾さんは、国民健康保険料の減免等、特例的な扱いの対象者ではない。

1. (ア)(イ)(ウ)のすべてについて、国民健康保険料が増える可能性がある。
2. (ア)および(ウ)は国民健康保険料が増える可能性があるが、(イ)は影響を与えない。
3. (イ)および(ウ)は国民健康保険料が増える可能性があるが、(ア)は影響を与えない。
4. (ウ)は国民健康保険料が増える可能性があるが、(ア)および(イ)は影響を与えない。

(問題47)

(設問B) マイナンバー制度(社会保障・税番号制度)に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. これまで取引をしたことがない銀行において、平成30年に新規に定期預金口座を開設する場合には、その銀行に対して個人番号を告知する義務がある。
2. 平成27年以前に開設した普通預金口座のみを保有し、かつ、これまでに個人番号を告知したことがない銀行において、平成30年に新規に特定口座を開設する場合には、その銀行に対して個人番号を告知する義務がある。
3. 平成27年以前に開設した特定口座のみを保有し、かつ、これまでに個人番号を告知したことがない証券会社において、特定口座で保有している国内株式を平成30年に売却する場合には、その証券会社に対して個人番号を告知する義務がある。
4. これまでに個人番号を告知したことがない金融機関において、平成30年に新規にジュニアNISA口座を開設する場合には、その金融機関に対して、口座の開設者である未成年者だけでなく、その運用管理者である親権者も個人番号を告知する義務がある。

(問題48)

(設問C) 平成29年3月30日に金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」におけるフィデューシャリー・デューティーに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 金融事業者は、顧客本位の業務運営を実現するための明確な方針を策定・公表するとともに、一度定めた方針を見直すことがあってはならない。
2. 金融事業者は、取引における顧客との利益相反の可能性について正確に把握し、利益相反の可能性がある場合には、当該利益相反を適切に管理すべきである。
3. 金融事業者は、顧客が負担する手数料その他の費用の詳細を、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め、顧客が理解できるよう情報提供すべきである。
4. 金融事業者は、顧客との情報の非対称性があることを踏まえ、金融商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報を顧客が理解できるよう分かりやすく提供すべきである。

(問題49)

(設問D) 「犯罪による収益の移転防止に関する法律(犯罪収益移転防止法)」に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 個人の対面取引において、住民票の写しの原本のみの提示を受けた場合、転送不要郵便が到着することにより、本人特定事項の確認が完了したとされる。
2. 個人の対面取引において、住居の記載のある健康保険証または年金手帳の原本の提示を受けた場合、本人特定事項の確認が完了したとされる。
3. 外国PEPs(重要な公的地位にある者)との取引は、厳格な顧客管理を行う必要性が特に高いと認められる取引等とされているが、外国PEPsに外国の元首の家族は含まれない。
4. 200万円を超える現金の取引であっても、一の取引を分割し、1回当たりの取引の金額を200万円以下の金額にすれば、取引時確認は不要とされている。

(問題50)

(設問E) 平成29年6月3日に施行された消費者契約法の改正に関する次の記述の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

事業者が消費者契約の勧誘に当たって、当該消費者契約の目的となるものの分量等が当該消費者にとっての通常分量等を著しく(ア)ものであることを知っていた場合、当該消費者契約は(イ)とされた。また、消費者の取消権について、追認をすることができる時から6ヵ月間行わなかったときは時効によって消滅するとされていたが、この期間が(ウ)に伸長された。このほか、事業者の債務不履行により生じた消費者の解除権を放棄させる条項や消費者契約が有償契約である場合において、当該消費者契約の目的物に隠れた瑕疵があることにより生じた消費者の解除権を放棄させる条項は(エ)とされた。

- | | | | |
|------------|------------|---------|------------|
| 1. (ア) 下回る | (イ) 無効 | (ウ) 1年間 | (エ) 取消しできる |
| 2. (ア) 下回る | (イ) 取消しできる | (ウ) 3年間 | (エ) 無効 |
| 3. (ア) 超える | (イ) 取消しできる | (ウ) 1年間 | (エ) 無効 |
| 4. (ア) 超える | (イ) 無効 | (ウ) 3年間 | (エ) 取消しできる |